

令和3年度

事業報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

愛知県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	4
2	業務内容	4
3	沿革	4
4	設立にかかる根拠法	5
5	設立団体の長	5
6	組織図	5
7	所在地	5
8	資本金の状況	5
9	学生の状況	5
10	役員の状況	6
11	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1	貸借対照表	7
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
5	財務情報	9
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別表	組織図	17
別紙	財務諸表の科目	18

I はじめに

愛知県公立大学法人は、平成19年4月に設立され、それまで愛知県が直接運営していた3つの大学（愛知県立大学、愛知県立看護大学、愛知県立芸術大学）の運営を委ねられた。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、現在は2つの大学を運営している。

第1期中期計画期間では、大学統合、学部・学科の再編により、基本的な教育研究体制の整備を進め、第2期中期計画期間においては、愛知県立大学におけるグローバル人材の育成、愛知県立芸術大学における文化財保存修復研究所の開設など、教育研究の質を向上・深化させる多くの取組を積み重ねてきたところである。

第3期中期計画期間の3年目となる今年度は、中期目標に掲げられた「地域を担う人材の育成」や「地域への貢献」を一層推進し、「地域の重要な教育研究機関として活躍する大学」を実現するため、中期計画62項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。

なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

(1) 教育

- ・文理5学部が連携した新カリキュラム「県大世界あいち学」を始動
- ・「コミュニティ通訳学コース」を新たに設置（国際文化研究科）

(2) 研究

- ・研究推進局を中心に、積極的な取組ができる体制を充実させ、6研究所1プロジェクトチームのうち3つが、外部資金による運営をスタート

(3) 地域連携・貢献

- ・愛知県教育委員会と意見交換会を開催し、教育・研究の充実と地域社会の発展に寄与することを目的とした「連携協力に関する協定」を締結
- ・西尾信用金庫とDX推進及びスタートアップ支援を軸とした協定を締結
- ・あいち産業振興機構と、中小企業支援を目的とした連携協定を締結
- ・情報科学部と愛知県農業総合試験場が、研究協力に関する協定を締結し、共同研究や人材交流、起業家教育等を推進

(4) その他

- ・新教養教育カリキュラムと連動した「グローバル実践教育プログラム」を開始し、外国語学部以外の学生も対象とした多言語学習支援講座を開講
- ・ブラジル総領事館やウズベキスタンの協定校など、在外公館との連携や協定校との協力関係に基づく活動を実施
- ・協定大学への派遣プログラムを再開し、55名が海外へ渡航
- ・複数学部の合計71名がオンラインの留学プログラムを受講

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- ・陶磁専攻に新コースを開設、異分野のコラボレーション教育として音楽学部作曲コースとの合同課題を実施
- ・メディア映像専攻の開設に向け、分野・領域を柔軟に横断する独自の少人数教育でカリキュラムを構成し、短期間のうちに文部科学省への手続きを完了、先進的なメディア映像に対応する能力を養成する環境を整備し、さらに最新情報を取り入れた質の高い教育を展開するために国内の著名なアーティストを「特任教授」として招聘

(2) 研究

- ・アーティスト・イン・レジデンス事業としてドイツのヴェルツブルク音楽大学の教授のコントラバス奏者を招聘し、学部定期演奏会での共演や2度の公開レッスン、2度のデュオ・リサイタル開催等を実施
- ・愛知県美術館で収蔵品の中から発見された新たな作品（洋画家宮本三郎の「裸婦」）について、詳細な調査を行うための専門的知識と技術を有する本学へ同作品の調査研究・修復の依頼があり、調査・修復を実施

(3) 地域連携・貢献

- ・小中学校での黒板アートの実施、栄徳高校との芸術文化交流に関する協定事業として同校40周年記念応援歌作曲の連携事業に着手、アウトリーチ活動として保育園や社会福祉法人での演奏会の開催など、地域と連携した様々な取組を実施

(4) その他

- ・教育や研究活動、在学生、卒業生の受賞等の情報を情報集約・共有する体制を整備し、集約した情報を大学Webサイト、Facebook、Twitter等で速やかに発信（Webサイト・SNSの合計アクセス数1,610,188件）

2 業務運営の改善・効率化

- ・新型コロナウイルス感染症の流行により昨年度設置したコロナ対策本部会議を定期的
に開催し、経済的に困窮する学生への支援策やワクチンの職域接種の実施等を早急に
決定、実施
- ・2大学連携推進会議（2回）を開催し、2大学連携の関係者への意見聴取や相談窓口
の明確化等、連携強化のための取組を実施
- ・4月から公立大学協会及び愛知県（多文化共生推進室）に職員を派遣し、2020年度
より派遣実施している名古屋大学を含め3名を他機関に派遣

3 財務内容の改善

- ・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

[単位：件／千円]

区分	年度	県立大学		芸術大学		法人共通	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息を含む)	令和2年度	17	16,193	127	6,627	269	24,881
	令和3年度	24	23,118	130	9,611		
受託研究費	令和2年度	3	2,803	5	2,772		
	令和3年度	4	5,548	10	16,375		
共同研究費	令和2年度	6	8,237	3	2,012		
	令和3年度	5	5,465	3	3,013		
科学研究費 補助金等	令和2年度	153	133,854	14	13,879		
	令和3年度	170	146,796	14	17,597		
受託事業費等	令和2年度	6	2,171	8	13,833		
	令和3年度	8	6,048	18	25,990		
その他補助金	令和2年度	5	3,521	3	1,164		
	令和3年度	7	9,690	6	2,634		
計	令和2年度	190	166,779	160	40,287	269	24,881
	令和3年度	218	196,665	181	75,220		

注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。

注2) 金額については、千円未満を切り捨て。

4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・県立大学において、内部質保証推進委員会を発足し、各センターの目的及び各学部のディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーに関する自己点検・評価に着手
- ・芸術大学において、次期認証評価の受審に向け、将来計画委員会とも連携をしながら認証評価に対応するよう受審体制整備を実施

5 その他業務運営

- ・施設・設備の点検を適宜行い、冷温水発生機冷却塔整備、照明のLED化、トイレの手洗自動水栓化（県立大学）や、奏楽堂非構造部材の耐震工事（芸術大学）等を実施
- ・情報基盤ネットワークシステム(AIRIS)の更改について、総合評価一般競争入札により業者選定・契約を行い、テレワークが実施可能なネットワーク設備を導入

II 基本情報

1 目標

(1) 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

(2) 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

2 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成19年4月に愛知県公立大学法人が設立され、県立の3大学の設置・運営主体が愛知県から同法人に移行された。平成21年4月には愛知県立大学と愛知県立看護大学の統合により、現在は愛知県立大学と愛知県立芸術大学の2大学を所管している。

愛知県立大学は、昭和22年に設置された愛知県立女子専門学校、昭和25年の愛知女子短期大学、昭和32年に4年制として設置された愛知県立女子大学を経て、昭和41年に男女共学の愛知県立大学（文学部・外国語学部・外国語学部二部）として開学した。平成10年には、名古屋市瑞穂区高田町から愛知郡長久手町（現 長久手市）へ大学キャンパスを全面移転するとともに、情報科学部の新設、大学院（国際文化研究科修士課程）の新

設、学科の増設を行った。その後、大学院（情報科学研究科等）の新・増設等の組織拡充を行った。

愛知県立看護大学は、前身の愛知県立看護短期大学（昭和43年設置）から4年制の大学（看護学部）として、平成7年に名古屋市守山区に開学した。平成11年には大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置、平成15年に助産師課程を開設した。平成19年には大学院に高度専門職コースを、また、平成20年には認定看護師教育課程を設置した。

平成21年には愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、5学部4大学院研究科（外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部及び国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科）を持つ新愛知県立大学を設置した。

愛知県立芸術大学は、この地域の文化芸術の向上・発展に寄与する目的で昭和41年に愛知郡長久手村（現 長久手市）に開学（美術学部、音楽学部）した。昭和45年には、芸術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することを目的に、大学院（修士課程）を設置し、平成21年には大学院の課程変更を行い、美術研究科美術専攻博士後期課程及び音楽研究科音楽専攻博士後期課程を設置した。

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体の長

愛知県知事

6 組織図

別表のとおり

7 所在地

長久手市茨ヶ廻間1522番3

8 資本金の状況

25,960,919千円（地方公共団体出資金）

9 学生の状況（令和3年5月1日現在）

- ・愛知県立大学
 - 学部学生 3,285名
 - 大学院学生 219名
- ・愛知県立芸術大学
 - 学部学生 824名
 - 大学院学生 196名

10 役員の状況（令和3年5月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
理事長	鮎京 正訓	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	
副理事長	久富木原 玲	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日	愛知県立大学学長
副理事長	戸山 俊樹	令和元年9月1日 ～令和4年3月31日	愛知県立芸術大学学長
理事	臼井 利典	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	元愛知県公共建築部長
理事	佐伯 卓	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	東邦ガス株式会社相談役
理事	鈴置 保雄	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日	愛知工業大学教授
監事	熊田 均	平成31年4月1日 ～令和4年度財務諸表の承認日	弁護士
監事	皆見 幸	平成31年4月1日 ～令和4年度財務諸表の承認日	公認会計士

11 教職員の状況（令和3年5月1日現在）

教員 1,030人（うち常勤 301人、非常勤 729人）

職員 200人（うち常勤 110人、非常勤 90人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で7名増となり、平均年齢は49歳（前年度49歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は29人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	24,621	固定負債	5,514
有形固定資産	24,231	資産見返負債	3,996
土地	7,240	その他の固定負債	1,517
建物	21,947	流動負債	1,947
減価償却累計額等	△ 11,921	運営費交付金債務	2
構築物	702	寄附金債務	289
減価償却累計額等	△ 468	未払金	898
工具器具備品	4,170	その他の流動負債	756
減価償却累計額等	△ 2,349		
図書	3,114	負債合計	7,461
美術品・收藏品	1,746		
その他の有形固定資産	246	純資産の部	金額
減価償却累計額等	△ 195	資本金	25,960
その他の固定資産	389	地方公共団体出資金	25,960
流動資産	2,730	資本剰余金	△ 7,327
現金及び預金	2,606	利益剰余金	1,257
その他の流動資産	124	純資産合計	19,891
資産合計	27,352	負債純資産合計	27,352

2 損益計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用	7,684
業務費	6,995
教育経費	1,341
研究経費	253
教育研究支援経費	108
受託研究費	20
共同研究費	6
受託事業費等	35
人件費	5,231
一般管理費	661
財務費用	27
経常収益	7,937
運営費交付金収益	4,781
学生納付金収益	2,549
寄附金収益	34
その他の収益	572
臨時損失	0
臨時利益	1
目的積立金取崩額	55
当期総利益	309

3 キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	951
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 949
人件費支出	△ 5,289
その他の業務支出	△ 566
運営費交付金収入	4,781
学生納付金収入	2,482
その他の業務収入	492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 466
IV 資金増加額	395
V 資金期首残高	611
VI 資金期末残高	1,006

4 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,745
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,685 △ 2,939
II 損益外減価償却相当額	478
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	5
VII 引当外退職給付増加見積額	69
VIII 機会費用	408
IX 行政サービス実施コスト	5,707

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比750百万円（2.8%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の27,352百万円となっている。

主な増加要因としては、芸術大学におけるメディア映像スタジオが愛知県より出資されたことによる建物の取得価格が392百万円（1.8%）増の21,947百万円になったこと及びソフトウェアの購入などによりその他の固定資産が284百万円（271.6%）増の389百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は671百万円（9.9%）増の7,461百万円となっている。

主な増加要因としては、芸術大学にメディア映像専攻を新設することに伴う新たな資機材の賃借による長期リース債務の増加によりその他の固定負債が230百万円（17.9%）増の1,517百万円になったこと及び購入により未払金が325百万円（56.7%）増の898百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は78百万円（0.4%）増の19,891百万円となっている。

主な増加要因としては、芸術大学におけるメディア映像スタジオが愛知県より出資されたことによる資本金が207百万円（0.8%）増の25,960百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前中期目標期間繰越積立金の減少による利益剰余金が417百万円（24.9%）減の1,257百万円になったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和3年度の経常費用は127百万円（1.7%）増の7,684百万円となっている。

主な増加要因としては、芸術大学にメディア映像専攻を新設することに伴う新たな資機材の調達により教育経費が162百万円（13.8%）増の1,341百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職者の1人あたり単価の減少による退職手当の減少などにより人件費が89百万円（1.7%）減の5,231百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

令和3年度の経常収益は192百万円（2.5%）増の7,937百万円となっている。

主な増加要因としては、国の新たな授業料等減免事業費補助金による補助金収益の増加等によりその他の収益が213百万円（59.4%）増の572百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が22百万円（39.3%）減の34百万円になったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況を計上した結果、令和3年度の当期総利益は309百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは10百万円(1.2%)増の951百万円となっている。

主な増加要因としては、国の新たな授業料等減免事業費補助金による補助金等収入の増加等によりその他の業務収入が203百万円(70.2%)増の492百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、非常勤職員の給料表の改定などにより人件費支出が72百万円(1.4%)増の△5,289百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは170百万円(65.3%)増の△90百万円となっている。

これは主に、芸術大学にメディア映像専攻を新設することに伴う新たな資機材の調達を行ったこと及び定期預金の払戻による収入が増えたことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは38百万円(7.6%)増の△466百万円となっている。

これは主に、リース債務の返済による支出23百万円(5.1%)減の△448百万円によることが挙げられる。

エ 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

令和3年度の行政サービス実施コストは、162百万円(2.9%)増の5,707百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が117百万円(1.5%)増の7,685百万円になったこと、損益外減価償却相当額が22百万円(5.0%)増の478百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
資産合計	26,430	26,754	27,084	26,602	27,352
負債合計	6,813	7,458	7,000	6,790	7,461
純資産合計	19,616	19,296	20,083	19,812	19,891
経常費用	7,680	7,642	7,559	7,557	7,684
経常収益	7,857	7,736	7,736	7,745	7,937
当期総利益	147	160	171	194	309
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,019	939	656	940	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 496	△ 487	△ 180	△ 260	△ 90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554	△ 545	△ 510	△ 504	△ 466
資金期末残高	563	470	435	611	1,006
行政サービス実施コスト	5,735	5,586	5,571	5,545	5,707
(内訳)					
業務費用	4,853	4,745	4,631	4,642	4,745
うち損益計算書上の費用	7,710	7,646	7,577	7,568	7,685
うち(控除)自己収入等	△ 2,857	△ 2,900	△ 2,946	△ 2,925	△ 2,939
損益外減価償却相当額	438	426	444	455	478
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	0	0
引当外賞与増加見積額	6	14	6	△ 7	5
引当外退職給付増加見積額	65	30	101	63	69
機会費用	371	369	388	391	408

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア 業務損益

県立大学セグメントの業務損益は151百万円と、前年度比173百万円（53.4%）（以下、特に断らない限り前年度比）減となっている。これは、運営費交付金収益が57百万円（2.2%）減となったこと、授業料減免などによる授業料収益の減により学生納付金収益が25百万円（1.3%）減となったことなどが原因である。

芸術大学セグメントの業務損益は93百万円と、24百万円（21.0%）減となっている。これは、芸術大学におけるメディア映像専攻の新設に伴う新たな資機材の調達により教育経費が105百万円（26.5%）増となったことなどが原因である。

法人共通セグメントの業務損益は8百万円（前年度は△254百万円）となっている。これは、退職者の減による人件費が239百万円（34.6%）減となったことなどが原因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
県立大学	108	94	122	324	151
芸術大学	51	12	31	118	93
法人共通	16	△ 13	23	△ 254	8
合計	177	93	176	188	253

イ 帰属資産

県立大学セグメントの帰属資産は14,887百万円と、186百万円（1.3%）増となっている。これは、未収入金の増加等によりその他の資産が377百万円（26.8%）増となったことなどが主な原因である。

芸術大学セグメントの帰属資産は9,758百万円と、751百万円（8.3%）増となっている。これは、県立大学同様未収入金の増加等によりその他の資産が656百万円（41.3%）増となったことなどが主な原因である。

法人共通セグメントの帰属資産は2,706百万円と、187百万円（6.5%）減となっている。これは、現金及び預金の減少が主な原因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
県立大学	15,550	15,781	15,275	14,700	14,887
芸術大学	8,410	8,308	9,188	9,007	9,758
法人共通	2,469	2,665	2,619	2,894	2,706
合計	26,430	26,754	27,084	26,602	27,352

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益309百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため目的積立金として申請している。

令和3年度においては、教育研究環境整備等積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として726百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

設立団体（愛知県）から出資を受けた芸術大学メディア映像スタジオ

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		令和 2 年度		令和 3 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	8,157	7,875	8,060	7,908	7,853	7,735	8,328	7,916	9,077	8,748	(注)
運営費交付金	4,966	4,929	4,798	4,784	4,747	4,733	4,789	4,762	4,880	4,782	
自己収入	2,790	2,804	2,817	2,826	2,806	2,841	2,810	2,831	2,789	2,847	
授業料及び入学金 検定料収入	2,647	2,657	2,671	2,675	2,661	2,696	2,664	2,699	2,646	2,690	
雑収入	143	147	146	151	145	145	146	132	143	157	
受託研究等収入及び 寄附金収入	195	142	194	204	199	139	200	121	161	142	
施設整備費補助金	—	—	—	—	8	4	41	22	134	88	
授業料等減免事業費 補助金	—	—	—	—	—	—	179	150	196	163	
目的積立金取崩	207	0	251	94	93	18	309	31	917	726	
支出	8,157	7,696	8,060	7,698	7,853	7,532	8,328	7,536	9,077	8,519	
業務費	7,762	7,378	7,607	7,275	7,505	7,250	7,874	7,266	8,546	8,006	
教育研究経費	1,341	1,277	1,277	1,220	1,250	1,227	1,426	1,226	1,587	1,445	
一般管理費	1,026	943	896	831	942	883	949	781	1,588	1,401	
人件費	5,394	5,154	5,435	5,224	5,313	5,140	5,499	5,258	5,371	5,160	
施設整備費	201	169	259	263	149	143	255	157	371	386	
受託研究等経費及び 寄附金事業費等	195	149	194	160	199	139	199	113	160	127	
収入－支出	—	179	—	210	—	203	—	380	—	229	

(注) 令和3年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

また、金額については、百万円未満を四捨五入しているため合計金額と一致しないことがある。

IV 事業の実施状況

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,937百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,781百万円（60.2%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,549百万円（32.1%）、その他の収益572百万円（7.2%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各事業の内容及び成果については、「I はじめに」に記載したとおりとなっている。

3 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、競争的研究資金、受託研究、受託事業、寄附金、助成金等の外部資金の獲得をはじめとする自己収入の増加に努めるとともに、経費の削減やより効率的な資源配分に努めている。

外部資金については、両大学で科学研究費補助事業等への申請を計画に掲げ、着実に獲得を図るとともに、受託研究や受託事業についても着実な獲得を継続している。

経費の節減については、経常経費の縮減を目標に掲げ、予算編成において経費の増加を抑制しつつ、業務活動において一層の経費節減に努めている。効率的な資源配分については、予算編成において理事長、両大学学長のトップマネジメントによる戦略的な策定を行うとともに、事業内容を不断に見直すべく「事業予算のスクラップアンドビルド」にも留意している。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成31年度	1	—	—	—	—	—	1
令和2年度	1	—	—	—	—	—	1
令和3年度	—	4,781	4,781	—	—	4,781	—
合計	2	4,781	4,781	—	—	4,781	2

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和3年度交付分

(単位：百万円)

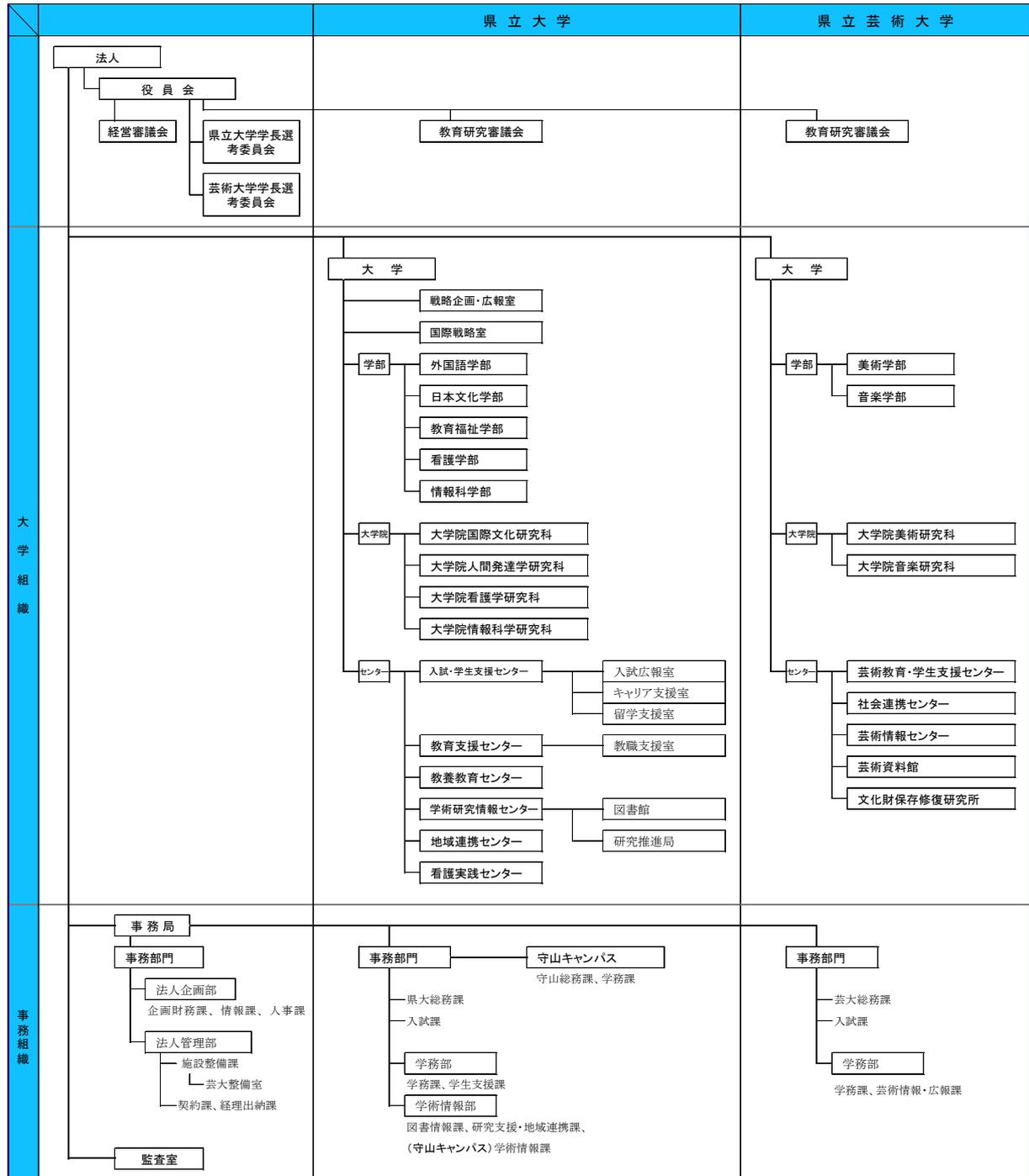
区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,405	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：4,405 (人件費：4,405) ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 上記事業については、本法人の運営費交付金の収益化基準に基づき全額を収益化した。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4,405	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	376	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当等 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：376 (人件費：187) (奨学費：45) (施設整備費：144) ㊧自己収入に係る収益計上額：－ ㊨固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化した。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	376	
合 計	4,781		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成31年度	1	県立大学大学院国際文化研究科における学生収容定員・学生が定員に未充足となったため、欠員数に一人当たりの教育費単価を乗じた額を債務として翌事業年度に繰越したものの。 なお、当該債務は、第3期中期計画期間終了後に愛知県に納付する予定。
令和2年度	1	
	計	2

別表 組織図（令和3年4月1日現在）



別紙 財務諸表の科目

1 貸借対照表

- 有形固定資産……………土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産…機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
- その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- 現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産……………未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
- 資産見返負債……………運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- その他の固定負債……………長期寄附金債務、資産除去債務、長期リース債務等が該当。
- 運営費交付金債務……………県から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 地方公共団体出資金……………県からの出資相当額。
- 資本剰余金……………県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

- 業務費……………公立大学法人の業務に要した経費。
- 教育経費……………公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費……………公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費……………図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費……………公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費……………公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……………支払利息等。
- 運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- 目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動による

キャッシュ・フロー……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による

キャッシュ・フロー……………増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス

実施コスト……………公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の

費用……………公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却

相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失

相当額……………公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用

相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却

差額相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与

増加見積額……………支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付

増加見積額……………財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用……………国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。